

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金預金	122,297,260	支払手形	19,393,821
受取手形	296,744,982	営業未払金	5,688,879,216
営業未収金	4,127,475,901	未払金	808,296,210
未収入金	67,078,132	未払法人税等	150,138,000
立替金	22,968,759	親会社未払金	268,669,953
貯蔵品	74,269,341	未払費用	159,891,513
前払費用	65,890,366	未払消費税	248,731,100
短期貸付金	6,005,850,917	預り金	372,470,820
繰延税金資産	211,781,417	賞与引当金	455,000,000
その他流動資産	58,400	流動負債合計	8,171,470,633
貸倒引当金	△6,200,000	固定負債	
流動資産合計	10,988,215,475	預り保証金	30,470,000
固定資産		退職給付引当金	1,828,263,269
有形固定資産		役員退職慰労引当金	27,400,000
建物	2,993,234,293	資産除去債務	10,343,613
建物(資産除去債務)	712,450	固定負債合計	1,896,476,882
構築物	321,652,902	負債合計	10,067,947,515
機械装置	68,744,218	(純資産の部)	
車輜運搬具	478,840,146	株主資本	
工具器具備品	22,410,112	資本金	100,000,000
土地	7,856,654,291	資本剰余金	
建設仮勘定	730,000	資本準備金	
有形固定資産合計	11,742,978,412	その他資本剰余金	11,419,437,953
無形固定資産		利益剰余金	
借地権	1,365,084	利益準備金	25,000,000
電話加入権	18,575,105	その他利益準備金	
その他無形固定資産	16,449,205	別途積立金	635,000,000
無形固定資産合計	36,389,394	繰越利益剰余金	1,091,570,117
投資等		(うち当期純利益)	(799,317,905)
投資有価証券	131,742,130	評価・換算差額等	
出資金	140,000	その他有価証券評価差額金	33,389,788
繰延税金資産	418,698,266		
差入保証金	33,768,120		
その他投資	20,413,576		
破産更正債権	424,953		
貸倒引当金	△424,953		
投資等合計	604,762,092	純資産合計	13,304,397,858
固定資産合計	12,384,129,898	負債・純資産合計	23,372,345,373
繰延資産			
資産合計	23,372,345,373		

損益計算書

自 平成 29年 4月 1日

至 平成 30年 3月 31日

(単位：円)

科 目	内 訳	金 額
一般貨物自動車運送事業		
営業収益		
(1) 運送事業収入	37,626,503,782	37,626,503,782
その他事業営業収益		
(1) その他事業収益	233,762,876	233,762,876
営業費		
(1) 営業原価	36,189,159,328	
(2) 販売費及び一般管理費	442,040,030	36,631,199,358
営業利益		1,229,067,300
営業外収益		
(1) 受取利息・割引料	79,595	
(2) 受取配当金	2,682,609	
(3) その他収入	62,993,481	65,755,685
営業外費用		
(1) 支払利息・割引料	3,941,809	
(2) 雑損失	2,655,636	6,597,445
経常利益		1,288,225,540
特別利益		
(1) 固定資産売却益	34,305,123	
(2) その他特別利益	0	34,305,123
特別損失		
(1) 固定資産処分損	4,832,557	
(2) その他特別損失	0	4,832,557
税引前当期純利益		1,317,698,106
法人税・住民税及び事業税		597,485,291
法人税等調整額		△ 79,105,090
当期純利益		799,317,905

個別注記表

(自 平成 29年 4月 1日 至 平成 30年 3月31日)

1. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価があるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価がないもの …… 移動平均法に基づく原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

…… 移動平均法に基づく原価法

貸借対照表価格については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

…… 建物（建物付属設備を含む）及び車両運搬具並びに平成28年4月1日以降に取得した構築物は定額法、上記以外については定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準。

②無形固定資産（リース資産を除く）

…… 定額法

耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

…… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

…… 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

③退職給付引当金

…… 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により、それぞれ発生年度の翌会計年度より費用処理しております。

④役員退職慰労引当金

…… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく当会計年度末要支給額を計上しております。

(4) その他財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理…… 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用…… 提出会社を連結納税親会社とした連結納税制度の適用を前提とした会計処理及び表示しております。

2. 資産及び負債の評価に関する事項

資産及び負債の評価方法 …… 資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

3. 収益及び費用の会計処理基準に関する事項

収益及び費用の会計処理基準 …… 収益及び費用の計上基準につきましては、いずれも発生基準により計上しております。

4. 貸借対照表に関する注記

		前会計年度 (平成29年3月31日)	当会計年度 (平成30年3月31日)
(1)有形固定資産の減価償却累計額		13,872,815,423 円	12,534,377,899 円
(2)系列会社に対する営業未収金及び営業未払金			
①西濃運輸	営業未収金	461,614,624 円	514,322,805 円
	営業未払金	9,290,687 円	8,559,122 円
②その他系列会社	営業未収金	162,838,268 円	162,086,553 円
	営業未払金	4,159,545,629 円	4,248,182,885 円

5. 損益計算書に関する注記

		前会計年度 (平成29年3月31日)	当会計年度 (平成30年3月31日)
(1)当事業年度末における減価償却実施額			
①減価償却費	有形固定資産	512,385,041 円	544,842,327 円
	無形固定資産	290,799 円	47,540 円
	計	512,675,840 円	544,889,867 円
(2)系列会社に対する営業収益及び営業費			
①西濃運輸	営業収益	10,694,515,478 円	11,251,798,833 円
	営業費	7,157,455,317 円	7,490,354,968 円
②その他系列会社	営業収益	2,003,286,727 円	1,988,540,269 円
	営業費	3,846,346,615 円	4,053,016,043 円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における自己株式の種類及び発行済株式の総数 …… 普通株式 10,000株

7. 一株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり当期純利益	79,931円79銭
(2) 1株当たり純資産額	1,330,439円78銭

8. 重要な後発事象

該当事項はありません。